



平成 30 年 1 月 19 日

各 位

会 社 名 株式会社メディアフラッグ
代 表 者 代表取締役社長 福井 康夫
(コード番号：6067 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役副社長 寒河江 清人
(TEL 03-5464-8321)

株式会社札幌キャリアサポート 株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成30年1月19日開催の取締役会において下記のとおり、株式会社札幌キャリアサポート（以下「札幌キャリアサポート」といいます。）の発行株式を100%取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社グループは、デジタルサイネージを中心とした店頭販促事業を中心に、覆面調査事業、推奨販売事業など店舗及び店頭にて特化したマーケティング支援業務を展開しております。

今般株式を取得する札幌キャリアサポートは昭和32年に北海道札幌市で店頭販売員派遣業者として創業以来60年間、顧客の様々なニーズを的確にとらえて業容を拡大し、地元札幌にて確固たる地位を築いております。

今後、当社グループといたしましては、札幌キャリアサポートが当社グループの傘下となることで、北海道エリアでの推奨販売事業の展開が充実するとともに、グループでの推奨販売事業を一手に担うcabic株式会社との人材の交流による技術、ノウハウの蓄積等を通して、事業ポートフォリオの拡充及びグループシナジーの一層の追及を図り、持続的に成長できる事業体制の構築を目指してまいります。

2. 異動する子会社（株式会社札幌キャリアサポート）の概要

(1)名称	株式会社札幌キャリアサポート			
(2)所在地	北海道札幌市中央区南1条9丁目6-3			
(3)代表者の役職・氏名	大谷 聖二			
(4)事業内容	職業紹介業及び人材派遣業			
(5)資本金	1,000万円			
(6)設立年月日	昭和54年10月（創業：昭和32年3月）			
(7)大株主及び持株比率	大谷由美子（39.5%）、大谷聖二（27.5%）、佐々木保昌（11.0%）			
(8)上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません		
	人的関係	該当事項はありません		
	取引関係	該当事項はありません		
(9)当該会社の最近3年間の経営成績及び財務状況				
	決算期	平成27年11月期	平成28年11月期	平成29年11月期
純 資 産		353,585千円	361,772千円	365,054千円
総 資 産		504,195千円	482,241千円	477,615千円
1株当たり純資産		17,679円	18,088円	18,252円
売 上 高		554,685千円	530,049千円	492,203千円

営業利益	△1,577千円	△436千円	△2,570千円
経常利益	2,711千円	9,703千円	4,496千円
当期純利益	2,496千円	9,187千円	4,281千円
1株当たり当期純利益	124円	459円	214円
1株当たり配当金	50円	50円	—

(注) 上記数値は監査法人による単体監査を受けたものではありません。

3. 株式取得の相手先の概要

氏名	住所	株式数	上場会社と当該個人との関係
大谷 由美子	北海道札幌市	7,900株	資本関係、人的関係、取引関係はありません。
大谷 聖二	北海道札幌市	5,500株	資本関係、人的関係、取引関係はありません。
佐々木 保昌	北海道札幌市	2,200株	資本関係、人的関係、取引関係はありません。
藤原 佐都子	北海道札幌市	800株	資本関係、人的関係、取引関係はありません。
神土 憲子	北海道札幌市	700株	資本関係、人的関係、取引関係はありません。
横山 直美	北海道札幌市	700株	資本関係、人的関係、取引関係はありません。
長山 奈和	北海道札幌市	600株	資本関係、人的関係、取引関係はありません。
日高 豊一	北海道札幌市	500株	資本関係、人的関係、取引関係はありません。
毛利 公昭	北海道札幌市	500株	資本関係、人的関係、取引関係はありません。
古川 里恵	北海道札幌市	300株	資本関係、人的関係、取引関係はありません。
浜野 里恵	北海道札幌市	200株	資本関係、人的関係、取引関係はありません。
廣部 有紀子	北海道札幌市	100株	資本関係、人的関係、取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (所有割合 0%)
(2) 取得株式数	20,000株
(3) 取得価額	株式会社札幌キャリアサポート 普通株式 3億2,000万円
(4) 異動後の所有株式数	20,000株 (所有割合 100.0%)

なお、取得価額につきましては、公正性・妥当性を担保するため、第三者機関による株式価値算定資料に基づき決定しております。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成30年1月19日
(2) 株式譲渡契約締結日	平成30年1月29日 (予定)
(3) 株式譲渡実行日	平成30年1月31日 (予定)

6. 業績に与える影響

本件株式取得による当期連結業績に与える影響につきましては、軽微であると見込んでおりますが、その見込に変化が生じた時には、速やかに公表いたします。

以上